



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年8月13日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3561 URL <http://www.chikaranomoto.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山根 智之
問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 藤澤 成駿 TEL 03(6264)3899
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,006	5.9	239	△48.6	319	△27.8	185	△71.0
2026年3月期第1四半期	8,505	4.1	466	△18.9	442	△35.3	639	43.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 219百万円 (△53.0%) 2026年3月期第1四半期 466百万円 (0.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	6.16	—
2026年3月期第1四半期	21.28	21.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	19,342	12,029	62.2
2026年3月期	20,071	12,112	60.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 12,029百万円 2026年3月期 12,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,152	10.7	930	△2.7	957	△3.4	626	△37.8	20.67
通期	40,125	10.7	2,595	11.6	2,638	2.2	1,807	△1.2	59.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	30,318,000株	2026年3月期	30,318,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	212,258株	2026年3月期	212,258株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	30,105,742株	2026年3月期1Q	30,081,502株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式給付信託口」及び「株式給付型ESOP信託口」が所有する当社株式（2027年3月期1Q「役員向け株式給付信託口」62,100株、「株式給付型ESOP信託口」77,780株、2026年3月期「役員向け株式給付信託口」62,100株、「株式給付型ESOP信託口」77,780株）を含めております。また、「役員向け株式給付信託口」及び「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2027年3月期1Q 139,880株、2026年3月期1Q 154,120株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）における世界経済は、中東情勢等の地政学リスクの継続に起因する原材料及びエネルギー価格の上昇や、アメリカの通商政策による世界的なインフレ圧力、労働人口の減少等による人件費の上昇等、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する外食産業について、国内においては、東アジア・欧米豪を中心にインバウンド消費が底堅く推移していることや、所得の改善を背景とした個人消費の持ち直し等により経済活動が活発になっている一方で、中国からのインバウンドが引き続き減少していることや、原材料、物流費やエネルギー価格の上昇、長期化している円安による輸入コストの増加、物価高騰による消費行動の変化等、引き続き厳しい経済状況にあります。海外においては、地政学的な不安定要素において、原材料価格や人件費等の様々な物価の高騰が続いております。インフレによる金融引き締めが再開される可能性や、中東情勢の影響やアメリカによる関税政策に伴う更なるインフレの懸念等、引き続き注視が必要な状況にある点は国内と同様であります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、国内においては、新規出店が順調に推移していることや、夏の定番「太つけ麺」を昨年より1ヵ月早く販売したこと、「炙り明太マヨチャーシューめし」を期間限定販売したことや、メディア露出等が集客につながりました。原材料や物流費、人件費等の上昇に加え猛暑の影響により、営業利益率は低下いたしました。2026年8月12日より実施しております一部商品の価格改定や、更なるQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上と収益性向上のため、2026年4月に創設した接客力や製造力の強化を目的とした現場力推進ブロックの強化、チャーハン自動調理器の導入等によるDX施策を通じて、収益性の改善を図っております。

海外においては、引き続きインフレによる原材料価格や人件費、家賃等のコストが増加しております。またインフレ等により消費行動は悪化傾向にあることや、各地の異常気象の影響により営業利益率は悪化いたしました。為替影響を除いた現地通貨ベースでは、既存店売上高は前年並みとなっておりますが、一部エリアでは商圏環境の構造的な変化が顕在化しております。今期は、不採算店舗の戦略的閉店を進めていることや、出店エリアの再選定によるポートフォリオ最適化を進めております。投資回収を終えた事業基盤を活かし、新業態であるRamen Maniaや米国中西部のベントンビル等での新商圏・新モデルの運営に着手しております。事業再編の実行には一定の期間とコストを要する見込みですが、当社グループはこれまでも幾多の困難に対して、事業モデルの転換により事業基盤を強化してまいりました。グローバル展開を成長の柱と位置づける方針に変わりはなく、収益性の改善を着実に進めながら、更なる持続的成長の実現を目指してまいります。

商品販売につきましては、引き続き、国内では一風堂関連商品のB2B営業の強化を行い、取引及び認知度の向上を図るとともに、海外では、食の多様性に対応した「プラントベース白丸・赤丸」「プラントベースからか」乾麺タイプ等について、既存展開国の強化及び新規国への販路拡大に取り組んでおり、当期はメキシコの量販店向けに取引を開始いたしました。当セグメントは、店舗運営事業に依存しない収益源としてグループ内での存在感を高めつつあります。引き続き、国内外ともに主力の一風堂関連商品のラインナップ及び販売チャネルの拡大に取り組んでまいります。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数はライセンス形態での展開を含め、当社グループ合計で323店舗（国内178店舗、海外145店舗、前期末比国内5店舗増・海外1店舗増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は9,006百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。営業損益は239百万円の利益（前年同四半期比48.6%減）となりました。経常損益は319百万円の利益（前年同四半期比27.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、185百万円の利益（前年同四半期比71.0%減）となりました。

事業セグメント別の業績の概要

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの見直しを行い、「暖簾分け店舗向け卸売上及び関連損益」を商品販売事業から国内店舗運営事業に報告セグメントの区分を変更しております。なお、前年同期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報等の注記）」の「2 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

<国内店舗運営事業>

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて4店舗、「名島亭」ブランドにおいて2店舗出店した一方で、「一風堂」ブランドにおいて1店舗閉店したことから、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は178店舗（前期末比5店舗増）となりました。

当セグメントの状況は、所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、東アジア・欧米豪を中心にインバウンド消費が底堅く推移したことが、売上に貢献いたしました。新規出店が順調に推移していることや、シーズナル商品の「太つけ麺」を昨年より1ヵ月早く販売したことや、メディアへの露出増加が集客につながりました。しかしながら、中国からのインバウンドの減少が継続していることや、原材料価格や物流費、人件費等のコスト増加、猛暑による一部店舗での来店客数減少により営業利益率は悪化いたしました。2026年8月12日より実施しております一部商品の価格改定や、更なるQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上と収益性向上のため、2026年4月に創設した接客力や製造力の強化を目的とした現場力推進ブロックの強化、チャーハン自動調理器の導入等によるDX施策を通じて、収益性の改善を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,603百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。セグメント損益は、186百万円の利益（前年同四半期比42.9%減）となりました。

<海外店舗運営事業>

海外店舗運営事業につきましては、タイに2店舗出店した一方で、タイで1店舗閉店したことから、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は145店舗（前期末比1店舗増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の当セグメントにおける対象期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）の状況は、引き続きインフレの影響により原材料価格の高騰や、賃金・家賃の上昇等に見舞われております。それに伴い、価格改定やメニュー変更、人員配置等の見直しにより、コスト削減を進めております。しかしながら、コスト削減以上にコストが増加していること、インフレに起因する景気不安定により外食に対する消費マインドが低下していることや、各地での異常気象、人流の変化等により来店客数が前年同期比で減少傾向にあり、営業利益に影響しております。今期は、不採算店舗の戦略的閉店を進めていることや、出店エリアの再選定によるポートフォリオ最適化を進めております。投資回収を終えた事業基盤を活かし、新業態であるRamen Maniaや米国中西部のベントンビル等での新商圏・新モデルの運営に着手しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,627百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。セグメント損益は、37百万円の利益（前年同四半期比79.6%減）となりました。

<商品販売事業>

商品販売事業につきましては、国内においては、引き続きコンビニエンスストアや食品メーカーとのコラボ商品による認知度向上を進めております。海外においては、新規でメキシコの量販店向けに販売を開始したほか、既存の海外販路においても取扱品目・取扱店舗数の拡大が進んでおり、輸出を軸とした海外販売チャネルの広がりは、店舗運営事業に依存しない収益源としてグループ内での存在感を高めつつあります。引き続き、国内外ともに主力の一風堂関連商品のラインナップ及び販売チャネルの拡大に取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、776百万円（前年同四半期比22.6%増）、セグメント損益は、100百万円の利益（前年同四半期比66.9%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末店舗数		増減	第1四半期末店舗数	
				内. ライセンス 契約先			内. ライセンス 契約先
国内店舗運営事業	日本	一風堂	143	26	+3	146	25
		RAMEN EXPRESS	8	-	-	8	-
		因幡うどん	9	-	-	9	-
		その他	13	1	+2	15	2
国内小計			173	27	+5	178	27
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	7	-	-	7	-
		その他	4	-	-	4	-
	シンガポール	IPPUDO	15	-	-	15	-
		IPPUDO EXPRESS	1	-	-	1	-
	中国（含む香港）	IPPUDO	10	10	-	10	10
		その他	1	1	-	1	1
	台湾	IPPUDO	19	-	-	19	-
	オーストラリア	IPPUDO	11	3	-	11	3
		その他	2	-	-	2	-
	マレーシア	IPPUDO	11	11	-	11	11
	タイ	IPPUDO	21	21	-	20	20
		その他	4	4	+1	6	6
	フィリピン	IPPUDO	12	12	-	12	12
	インドネシア	IPPUDO	7	-	-	7	-
		その他	1	-	-	1	-
	イギリス	IPPUDO	5	-	-	5	-
	フランス	IPPUDO	5	-	-	5	-
	ミャンマー	IPPUDO	1	1	-	1	1
	ベトナム	IPPUDO	4	4	-	4	4
	ニュージーランド	IPPUDO	2	2	-	2	2
	スペイン	IPPUDO	1	-	-	1	-
海外小計			144	69	+1	145	70
全社合計			317	96	+6	323	97

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ728百万円減少し19,342百万円となりました。これは主に、現金及び預金が675百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ645百万円減少し7,313百万円となりました。これは主に、未払法人税等が476百万円減少したこと、未払金が71百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し12,029百万円となり、自己資本比率は62.2%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が185百万円増加したこと、為替換算調整勘定が48百万円増加したものの、配当金の支払いによる利益剰余金が302百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,588,990	6,913,500
受取手形及び売掛金	908,223	932,303
棚卸資産	637,832	642,763
その他	1,352,526	1,214,968
貸倒引当金	△327	△288
流動資産合計	10,487,246	9,703,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,917,338	4,978,963
機械装置及び運搬具（純額）	308,982	295,430
土地	470,756	470,756
リース資産（純額）	2,423	2,143
建設仮勘定	25,075	64,910
その他（純額）	387,399	388,223
有形固定資産合計	6,111,975	6,200,427
無形固定資産		
のれん	82,045	75,587
その他	37,921	34,477
無形固定資産合計	119,966	110,064
投資その他の資産		
投資有価証券	272,629	260,920
長期貸付金	12,730	12,121
繰延税金資産	507,066	454,125
敷金及び保証金	1,947,511	1,979,308
その他	624,773	634,422
貸倒引当金	△12,050	△11,750
投資その他の資産合計	3,352,661	3,329,148
固定資産合計	9,584,603	9,639,641
資産合計	20,071,849	19,342,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	993,130	925,283
短期借入金	140,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,031,569	1,084,859
リース債務	1,118	1,118
未払金	1,086,362	1,015,089
未払法人税等	715,881	239,040
株式給付引当金	19,314	39,160
株式連動型金銭給付引当金	2,385	12,603
賞与引当金	11,124	36,240
株主優待引当金	115,284	88,837
資産除去債務	11,716	6,805
その他	1,233,309	1,173,284
流動負債合計	5,361,196	4,722,323
固定負債		
長期借入金	882,074	893,634
リース債務	1,304	1,025
繰延税金負債	2,242	—
役員株式給付引当金	59,664	59,664
株式給付引当金	64,351	42,575
株式連動型金銭給付引当金	10,723	—
退職給付に係る負債	185,391	181,397
資産除去債務	1,239,671	1,261,958
その他	152,350	150,587
固定負債合計	2,597,774	2,590,842
負債合計	7,958,971	7,313,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149,715	3,149,715
資本剰余金	2,980,744	2,980,744
利益剰余金	5,132,074	5,015,102
自己株式	△292,372	△292,372
株主資本合計	10,970,161	10,853,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,995	△475
為替換算調整勘定	1,128,722	1,177,008
その他の包括利益累計額合計	1,142,717	1,176,532
純資産合計	12,112,878	12,029,722
負債純資産合計	20,071,849	19,342,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,505,695	9,006,964
売上原価	2,549,158	2,845,963
売上総利益	5,956,537	6,161,000
販売費及び一般管理費	5,490,052	5,921,337
営業利益	466,485	239,663
営業外収益		
受取利息	1,489	8,063
受取配当金	5,879	5,709
為替差益	—	47,664
賃貸収入	38,124	29,813
その他	12,334	21,951
営業外収益合計	57,828	113,201
営業外費用		
支払利息	6,029	5,997
為替差損	44,177	—
賃貸収入原価	31,543	27,274
その他	221	258
営業外費用合計	81,971	33,530
経常利益	442,342	319,334
特別利益		
固定資産売却益	356,810	99
資産除去債務戻入益	5,293	—
特別利益合計	362,103	99
特別損失		
固定資産除却損	196	15,509
減損損失	8,227	8,769
特別損失合計	8,424	24,278
税金等調整前四半期純利益	796,022	295,155
法人税、住民税及び事業税	216,231	58,723
法人税等調整額	△60,205	50,948
法人税等合計	156,026	109,671
四半期純利益	639,996	185,484
親会社株主に帰属する四半期純利益	639,996	185,484

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	639,996	185,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,621	△14,471
為替換算調整勘定	△175,286	48,286
その他の包括利益合計	△173,665	33,815
四半期包括利益	466,331	219,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,331	219,299

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	211,133千円	256,961千円
のれんの償却額	6,382 "	6,776 "

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,411,622	3,461,021	633,052	8,505,695	-	8,505,695
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,411,622	3,461,021	633,052	8,505,695	-	8,505,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,411,622	3,461,021	633,052	8,505,695	-	8,505,695
セグメント利益	326,007	183,814	60,300	570,123	△103,638	466,485

(注) 1. セグメント利益の調整額△103,638千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,603,873	3,627,074	776,016	9,006,964	-	9,006,964
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,603,873	3,627,074	776,016	9,006,964	-	9,006,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,603,873	3,627,074	776,016	9,006,964	-	9,006,964
セグメント利益	186,163	37,420	100,618	324,202	△84,538	239,663

（注）1. セグメント利益の調整額△84,538千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、事業管理区分の見直しに伴い、連結子会社である株式会社力の源カンパニーにおける暖簾分け店舗向け卸売上及び関連損益の実態をより適切に反映させることを目的として、当該取引に係る売上高及び損益の一部を、従来の「商品販売事業」セグメントから「国内店舗運営事業」セグメントへ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

(役員向け株式給付信託の終了)

当社は、2026年7月15日開催の取締役会において、2024年3月期より導入している役員向け株式給付信託を終了することを決議いたしました。詳細につきましては、2026年7月15日公表の「役員向け株式給付信託の終了ならびに自己株式の消却方針に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の消却)

当社は、2026年8月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。詳細につきましては、本日公表の「(開示事項の経過) 役員向け株式給付信託の終了に伴う自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。